

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成20年3月24日 |
| 【中間会計期間】 | 第2期中(自平成19年7月1日至平成19年12月31日) |
| 【会社名】 | あいホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | Ai Holdings Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長 佐々木 秀吉 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋久松町12番8号 |
| 【電話番号】 | 03(3249)6335(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 唐崎 英明 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋久松町12番8号 |
| 【電話番号】 | 03(3249)6335(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 唐崎 英明 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第2期中 | 第1期 |
|-------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成19年 7月1日 至 平成19年 12月31日 | 自 平成19年 4月2日 至 平成19年 6月30日 |
| 売上高 (百万円) | 11,914 | 7,588 |
| 経常利益又は経常損失 () (百万円) | 1,024 | 988 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 112 | 996 |
| 純資産額 (百万円) | 20,939 | 21,717 |
| 総資産額 (百万円) | 32,097 | 35,968 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 381.04 | 395.18 |
| 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円) | 2.05 | 18.13 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円) | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 65.2 | 60.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 322 | 1,287 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 60 | 143 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 451 | 526 |
| 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円) | 5,232 | 5,976 |
| 従業員数 (人) | 744 | 742 |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第2期中 | 第1期 |
|-----------------|--------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成19年 7月1日 至 平成19年 12月31日 | 自 平成19年 4月2日 至 平成19年 6月30日 |
| 売上高 (百万円) | 1,258 | 165 |
| 経常利益 (百万円) | 1,069 | 14 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 1,046 | 8 |
| 資本金 (百万円) | 5,000 | 5,000 |
| 発行済株式総数 (千株) | 56,590 | 56,590 |
| 純資産額 (百万円) | 20,694 | 21,248 |
| 総資産額 (百万円) | 22,040 | 21,352 |
| 1株当たり配当額 (円) | 10.00 | 8.00 |
| 自己資本比率 (%) | 93.9 | 99.5 |
| 従業員数 (人) | 11 | 14 |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と当社の子会社11社（連結子会社8社、非連結子会社3社）及び当社の持分法適用会社1社により構成されております。主としてセキュリティ機器関連事業、カード機器及びその他事務用機器関連事業、遊技施設用機器関連事業、コンピュータ周辺機器関連事業、保守サービス関連事業、リース・割賦関連事業を行っております。

なお、純粋持株会社である当社は、グループ会社各社の経営指導等を行っております。

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（人） |
|---------------------|---------|
| セキュリティ機器関連事業 | 178 |
| カード機器及びその他事務用機器関連事業 | 99 |
| 遊技施設用機器関連事業 | 1 |
| コンピュータ周辺機器関連事業 | 184 |
| 保守サービス関連事業 | 192 |
| リース・割賦関連事業 | 2 |
| その他関連品事業 | 79 |
| 全社（共通） | 9 |
| 合計 | 744 |

（注）1．従業員数は就業人員で記載しております。

2．全社（共通）の従業員数は、当社の就業人員のうち、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

| | |
|---------|----|
| 従業員数（人） | 11 |
|---------|----|

（注）従業員数は就業人員で記載しております。

(3) 労働組合の状況

連結子会社であるグラフィック株式会社の労働組合は、グラフィック従業員組合と称し、上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。なお、争議等特記すべき事項は一切なく、労使関係は相互信頼により安定的に維持されております。

提出会社及びその他の子会社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

全般的概況

当社は、平成19年4月2日に株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック株式会社の2社の株式移転により、共同持株会社として発足いたしました。従いまして、当中間連結会計期間における前年同期との比較は行っておりません。

当中間連結会計期間の売上高は、119億1千4百万円とほぼ順調に推移いたしました。一方、損益面では営業外での一過性の要因に加え、経営の安定化を目的として、今後リスクの生じる可能性のあるものに対し十分な引当てを行いました。営業利益は、たな卸資産評価損6千5百万円を売上原価に計上したことや、貸倒引当金繰入額8千4百万円を販売費及び一般管理費に計上したこと等により、9億9千4百万円となりました。経常利益につきましては、円高による為替差損1億2千4百万円、デリバティブ評価損7千4百万円を計上したこと等により、10億2千4百万円となりました。中間純利益につきましては、投資有価証券評価損6億1千3百万円、投資有価証券売却損1億2千2百万円を計上したこと等により、1億1千2百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況

(セキュリティ機器関連事業)

セキュリティ機器関連事業につきましては、デジタルセキュリティシステムの主要ターゲットでありますマンションへの導入件数の増加、業務提携による大型物件の増加等により好調に推移いたしました。その結果、売上高は34億9千8百万円となりました。

(カード機器及びその他事務用機器関連事業)

カード機器及びその他事務用機器関連事業につきましては、病院市場向けカード発行機の入替需要低迷や、建築許認可の遅れによる鉄骨加工システム導入の伸び悩みが影響したこと等により、売上高は16億3百万円となりました。

(遊技施設用機器関連事業)

遊技施設用機器関連事業につきましては、遊技用機器、遊技施設向けの音響設備及び照明設備に関する事業の縮小方針により、売上高が大幅に減少いたしました。その結果、売上高は8千万円となりました。

(コンピュータ周辺機器関連事業)

コンピュータ周辺機器関連事業につきましては、主力商品である業務用カッティングプロッタ及びコンシューマ向け小型カッティングマシンが、海外での新市場開拓等が功を奏し、販売が好調に推移いたしました。その結果、売上高は41億4千9百万円となりました。

(保守サービス関連事業)

保守サービス関連事業につきましては、セキュリティ機器、カード機器、コンピュータ周辺機器等の保守サービスにより、売上高は16億4千3百万円となりました。

(リース・割賦関連事業)

リース・割賦関連事業につきましては、リースの仲介及び割賦により、売上高は8千万円となりました。

(その他関連品事業)

その他関連品事業につきましては、計測機器及び環境試験装置の開発・製造及び販売他により、売上高は9億8千9百万円となりました。

所在地別セグメントの概況

所在地別にみますと、日本国内につきましては、売上高は115億2千6百万円、北米地域につきましては、売上高は14億6千4百万円、欧州地域につきましては、売上高は3億8千6百万円、その他の地域につきましては、売上高は3千万円となりました。

海外売上高の概況

海外売上高についてみますと、北米地域の売上高は11億8千6百万円、欧州地域の売上高は6億6千3百万円、その他の地域は8億6千万円となりました。

(注)事業の種類別売上高及び所在地別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。(以下「(2) キャッシュ・フロー」及び「2 生産、受注及び販売の状況」についても同じ。)

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、52億3千2百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3億2千2百万円となりました。これは主に仕入債務の減少等及び法人税の支払いによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は6千万円となりました。これは主に投資有価証券の売却等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億5千1百万円となりました。これは主に配当金の支払等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | |
|---------------------|---|----------|
| | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
| カード機器及びその他事務用機器関連事業 | 175 | - |
| コンピュータ周辺機器関連事業 | 2,809 | - |
| その他関連品事業 | 990 | - |
| 合計 | 3,975 | - |

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 金額には、標準品の外部生産高を含めております。
3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | |
|---------------------|---|----------|
| | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
| セキュリティ機器関連事業 | 1,204 | - |
| カード機器及びその他事務用機器関連事業 | 1,138 | - |
| 遊技施設用機器関連事業 | 80 | - |
| コンピュータ周辺機器関連事業 | 829 | - |
| 保守サービス関連事業 | 307 | - |
| その他関連品事業 | 335 | - |
| 合計 | 3,895 | - |

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込生産形態をとっており、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日) | |
|---------------------|---|----------|
| | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
| セキュリティ機器関連事業 | 3,498 | - |
| カード機器及びその他事務用機器関連事業 | 1,603 | - |
| 遊技施設用機器関連事業 | 80 | - |
| コンピュータ周辺機器関連事業 | 4,149 | - |
| 保守サービス関連事業 | 1,511 | - |
| リース・割賦関連事業 | 80 | - |
| その他関連品事業 | 989 | - |
| 合計 | 11,914 | - |

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における各事業区分別の研究開発費は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費については、各事業区分に配分できない研究開発費9百万円を含め、総額で3億7千8百万円となっております。

(1) セキュリティ機器関連事業

セキュリティ機器関連事業については、画像処理に関する研究開発を行っております。当事業区分における研究開発費は1百万円であります。

(2) カード機器及びその他事務用機器関連事業

カード機器及びその他事務用機器関連事業については、医療機関及び金融機関向けのカード発行機に関する研究開発を行っております。当事業区分における研究開発費は2千2百万円であります。

(3) コンピュータ周辺機器関連事業

コンピュータ周辺機器関連事業については、主力製品である業務用カットングプロッタ及びコンシューマ向け小型カットングマシン、スキャナ等の研究開発を行っております。当中間連結会計期間においては、スキャナと他社出力機を組み合わせたコピーシステム、次期新製品のカットングプロッタやスキャナ等の研究開発を行いました。なお、当事業区分における研究開発費は2億7千6百万円であります。

(4) その他関連品事業

その他関連品事業については、計測機器（各種レコーダ製品、レーザドップラ振動計製品等）の研究開発を行っております。当中間連結会計期間においては、次期新製品についての研究開発を行いました。なお、当事業区分における研究開発費は6千8百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 220,000,000 |
| 計 | 220,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数 (株) (平成19年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成20年3月24日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 56,590,410 | 56,590,410 | 東京証券取引所 市場第一部 | |
| 計 | 56,590,410 | 56,590,410 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|---------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成19年7月1日～ 平成19年12月31日 | - | 56,590,410 | - | 5,000 | 45 | 1,045 |

(5) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (百株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--|----------------------------|---------------|--------------------------------|
| 佐々木 秀吉 | 東京都文京区 | 109,600 | 19.36 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10 | 44,119 | 7.79 |
| ザチェースマンハットンバン クエヌエイロンドンエスエル オムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室) | 東京都中央区日本橋兜町6番7号 | 19,758 | 3.49 |
| 日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 19,176 | 3.38 |
| メロンバンクエヌエートリー テイクライアントオムニバ ス (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行) | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号決済事 業部 | 15,201 | 2.68 |
| シティバンクロンドンイーゴ ンカストディビーヴィ (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社) | 東京都品川区東品川2丁目3番14号 | 11,866 | 2.09 |
| あいホールディングス社員持 株会 | 東京都中央区日本橋久松町12番8号 | 9,301 | 1.64 |
| ザチェースマンハットンバン ク380560 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室) | 東京都中央区日本橋兜町6番7号 | 9,073 | 1.60 |
| 東京海上日動火災保険株式会 社 | 東京都千代田区丸の内1丁目2-1 | 9,029 | 1.59 |
| バンクオブニューヨークジー シーエムクライアントアカウ ンツィーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行) | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号決済事 業部 | 8,557 | 1.51 |
| 計 | - | 255,681 | 45.18 |

(注) 1. 上記のほか、自己株式が16,371百株あります。

2. 合同会社レスポワールから、平成19年7月11日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、同日現在で80,878百株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、合同会社レスポワールの大量保有報告書の写しの内容は次のとおりであります。

| | |
|---------|-----------------------|
| 大量保有者 | 合同会社レスポワール |
| 住所 | 東京都台東区浅草橋四丁目9番11号302号 |
| 保有株券の数 | 株式 8,087,800株 |
| 株券等保有割合 | 14.29% |

3. J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成19年12月20日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、同日現在で44,586百株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の写しの内容は次のとおりであります。

| | |
|-------|----------------------------|
| 大量保有者 | J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社 |
| 住所 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング |

保有株券の数 株式 4,458,600株

株券等保有割合 7.88%

4. インベスコ投信投資顧問株式会社から、平成19年5月21日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、同日現在で14,113百株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、インベスコ投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は次のとおりであります。

大量保有者 インベスコ投信投資顧問株式会社

住所 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー25階

保有株券の数 株式 1,411,300株

株券等保有割合 2.49%

（6）【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式（自己株式等） | | | |
| 議決権制限株式（その他） | | | |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 1,637,100 | | |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 54,901,000 | 549,010 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 52,310 | | |
| 発行済株式総数 | 56,590,410 | | |
| 総株主の議決権 | | 549,010 | |

（注）1. 「単元未満株式」欄の普通株式52,310株には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株1,800株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|----------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| あいホールディングス株式会社 | 東京都中央区日本橋久松町12番8号 | 1,637,100 | - | 1,637,100 | 2.89 |
| 計 | | 1,637,100 | - | 1,637,100 | 2.89 |

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 637 | 705 | 675 | 708 | 720 | 795 |
| 最低(円) | 550 | 574 | 560 | 600 | 659 | 695 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- (3) 当半期報告書は、会社設立後最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)の中間財務諸表について新日本監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記番号 | 当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日) | | |
|-------------|------|-----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 5,257 | | 5,982 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | 2 | | 8,980 | | 10,608 | |
| 3 たな卸資産 | | | 3,132 | | 2,785 | |
| 4 繰延税金資産 | | | 693 | | 477 | |
| 5 未収入金 | | | 642 | | 511 | |
| 6 その他 | | | 336 | | 477 | |
| 貸倒引当金 | | | 117 | | 53 | |
| 流動資産合計 | | | 18,924 | 59.0 | 20,789 | 57.8 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 1,800 | | 1,863 | | |
| (2) 土地 | | 4,274 | | 4,274 | | |
| (3) その他 | | 488 | 6,564 | 510 | 6,648 | |
| 2 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) のれん | | 265 | | 286 | | |
| (2) その他 | | 192 | 458 | 175 | 461 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 3,530 | | 5,003 | | |
| (2) 繰延税金資産 | | 1,860 | | 2,060 | | |
| (3) 長期性預金 | | 300 | | 600 | | |
| (4) その他 | | 590 | | 1,715 | | |
| 貸倒引当金 | | 131 | 6,149 | 1,311 | 8,067 | |
| 固定資産合計 | | | 13,172 | 41.0 | 15,178 | 42.2 |
| 資産合計 | | | 32,097 | 100.0 | 35,968 | 100.0 |

| | | 当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日) | |
|------------|----------|-----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 | | 6,980 | | 7,844 | |
| 2 | | 83 | | 707 | |
| 3 | | 553 | | 811 | |
| 4 | | 250 | | 342 | |
| 5 | | 1 | | 5 | |
| 6 | | 110 | | 103 | |
| 7 | | 59 | | 48 | |
| 8 | | 302 | | 452 | |
| | | 8,339 | 26.0 | 10,315 | 28.7 |
| 流動負債合計 | | | | | |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 | | 500 | | 501 | |
| 2 | | 1,737 | | 1,941 | |
| 3 | | 580 | | 1,492 | |
| | | 2,817 | 8.8 | 3,935 | 10.9 |
| 固定負債合計 | | | | | |
| 負債合計 | | | | | |
| | | | | | |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1 | | 5,000 | 15.6 | 5,000 | 13.9 |
| 2 | | 9,049 | 28.2 | 9,489 | 26.4 |
| 3 | | 8,274 | 25.8 | 8,161 | 22.7 |
| 4 | | 1,113 | 3.5 | 1,113 | 3.1 |
| | | 21,209 | 66.1 | 21,537 | 59.9 |
| 株主資本合計 | | | | | |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 | | 10 | 0.0 | 385 | 1.1 |
| 2 | | 260 | 0.8 | 206 | 0.6 |
| | | 270 | 0.9 | 179 | 0.5 |
| 評価・換算差額等合計 | | | | | |
| 純資産合計 | | | | | |
| | | | | | |
| 負債純資産合計 | | | | | |
| | | | | | |

【中間連結損益計算書】

| | | 当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日) | | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年4月2日 至平成19年6月30日) | | |
|-------------------|----------|---|--------|------------|--|-------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 11,914 | 100.0 | | 7,588 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 7,103 | 59.6 | | 5,530 | 72.9 |
| 売上総利益 | | | 4,810 | 40.4 | | 2,058 | 27.1 |
| 販売費及び一般管理 費 | 1 | | | | | | |
| 1 役員報酬 | | 79 | | | 34 | | |
| 2 給与及び手当 | | 1,246 | | | 599 | | |
| 3 賞与 | | 234 | | | 25 | | |
| 4 賞与引当金繰入額 | | 43 | | | 148 | | |
| 5 退職給付費用 | | 79 | | | 43 | | |
| 6 減価償却費 | | 105 | | | 62 | | |
| 7 地代家賃 | | 50 | | | 59 | | |
| 8 のれん償却額 | | 9 | | | 9 | | |
| 9 貸倒引当金繰入額 | | 84 | | | 1,218 | | |
| 10 その他 | | 1,881 | 3,816 | 32.0 | 1,032 | 3,233 | 42.6 |
| 営業利益又は営業 損失() | | | 994 | 8.3 | | 1,175 | 15.5 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 14 | | | 8 | | |
| 2 受取配当金 | | 6 | | | 14 | | |
| 3 負ののれん償却額 | | 204 | | | 102 | | |
| 4 持分法投資利益 | | 5 | | | - | | |
| 5 為替差益 | | - | | | 28 | | |
| 6 デリバティブ評価 益 | | - | | | 97 | | |
| 7 その他 | | 31 | 262 | 2.2 | 18 | 271 | 3.6 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 0 | | | 1 | | |
| 2 持分法投資損失 | | - | | | 19 | | |
| 3 為替差損 | | 124 | | | - | | |
| 4 創立費償却 | | - | | | 57 | | |
| 5 デリバティブ評価 損 | | 74 | | | - | | |
| 6 その他 | | 32 | 232 | 1.9 | 5 | 84 | 1.1 |
| 経常利益又は経常 損失() | | | 1,024 | 8.6 | | 988 | 13.0 |

| | | 当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年4月2日 至平成19年6月30日) | | | |
|-------------------------------|----------|---|-----|--|---------|-------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 投資有価証券売却 益 | | 41 | | | 5 | | |
| 2 固定資産売却益 | 2 | 7 | | | 0 | | |
| 3 債権売却益 | | 200 | | | - | | |
| 4 その他 | | 18 | 267 | 2.2 | - | 6 | 0.1 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 3 | 3 | | | 0 | | |
| 2 投資有価証券売却 損 | | 120 | | | - | | |
| 3 投資有価証券評価 損 | | 613 | | | - | | |
| 4 関係会社株式評価 損 | | 20 | | | - | | |
| 5 貸倒引当金繰入額 | | 71 | | | - | | |
| 6 減損損失 | 4 | - | | | 76 | | |
| 7 その他 | | 50 | 878 | 7.4 | 2 | 80 | 1.0 |
| 税金等調整前中間 純利益又は当期純 損失() | | | 412 | 3.5 | | 1,062 | 14.0 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 85 | | | 20 | | |
| 法人税等調整額 | | 214 | 300 | 2.5 | 2,038 | 2,059 | 27.1 |
| 少数株主利益 | | | - | - | | 0 | 0.0 |
| 中間(当期)純利 益 | | | 112 | 0.9 | | 996 | 13.1 |

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成19年7月1日至平成19年12月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-------|-------|-------|-------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年6月30日 残高（百万円） | 5,000 | 9,489 | 8,161 | 1,113 | 21,537 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 439 | | | 439 |
| 中間純利益 | | | 112 | | 112 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 | 0 |
| 自己株式の処分 | | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（百万円） | - | 439 | 112 | 0 | 327 |
| 平成19年12月31日 残高（百万円） | 5,000 | 9,049 | 8,274 | 1,113 | 21,209 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|----------|----------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 平成19年6月30日 残高（百万円） | 385 | 206 | 179 | 21,717 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 439 |
| 中間純利益 | | | | 112 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 |
| 自己株式の処分 | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | 395 | 54 | 449 | 449 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（百万円） | 395 | 54 | 449 | 777 |
| 平成19年12月31日 残高（百万円） | 10 | 260 | 270 | 20,939 |

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年4月2日至平成19年6月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-------|-------|-------|-------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年4月2日 残高（百万円） | - | - | - | - | - |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 株式移転による設立 | 5,000 | 9,489 | 7,224 | 1,112 | 20,601 |
| 剰余金の配当 | | | 59 | | 59 |
| 当期純利益 | | | 996 | | 996 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 | 0 |
| 自己株式の処分 | | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計（百万円） | 5,000 | 9,489 | 8,161 | 1,113 | 21,537 |
| 平成19年6月30日 残高（百万円） | 5,000 | 9,489 | 8,161 | 1,113 | 21,537 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------|------------------|----------|----------------|-------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 平成19年4月2日 残高（百万円） | - | - | - | - |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|----------|----------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 株式移転による設立 | 435 | 243 | 191 | 20,793 |
| 剰余金の配当 | | | | 59 |
| 当期純利益 | | | | 996 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 |
| 自己株式の処分 | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額） | 49 | 37 | 11 | 11 |
| 連結会計年度中の変動額合計 （百万円） | 385 | 206 | 179 | 21,717 |
| 平成19年6月30日 残高（百万円） | 385 | 206 | 179 | 21,717 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | 前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日) |
|-------------------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間純 利益又は当期純損失 () | | 412 | 1,062 |
| 減価償却費 | | 208 | 122 |
| 負ののれん償却額 | | 204 | 102 |
| 減損損失 | | - | 76 |
| 投資有価証券評価損 | | 613 | - |
| 投資有価証券売却損 | | 120 | - |
| 債権売却益 | | 200 | - |
| 製品保証引当金の増 減額 | | 11 | 48 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 1,113 | 1,237 |
| 賞与引当金の増減額 | | 6 | 157 |
| 受取利息及び受取配 当金 | | 20 | 23 |
| 支払利息 | | 0 | 1 |
| 売上債権の増減額 | | 1,678 | 1,639 |
| たな卸資産の増減額 | | 408 | 432 |
| 仕入債務の増減額 | | 831 | 150 |
| 破産更生債権等の増 減額 | | 1,269 | 1,240 |
| 長期前受収益の増減 額 | | 872 | 4 |
| その他 | | 515 | 450 |
| 小計 | | 155 | 1,275 |
| 利息及び配当金の受 取額 | | 23 | 23 |
| 利息の支払額 | | 0 | 1 |
| 債権売却による収入 | | 200 | - |
| 法人税等の支払額 | | 700 | 10 |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー | | 322 | 1,287 |

| | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | 前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日) |
|--------------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入によ る支出 | | 7 | 0 |
| 定期預金の払戻によ る収入 | | 306 | - |
| 投資有価証券の取得 による支出 | | 405 | 114 |
| 投資有価証券の売却 による収入 | | 535 | 10 |
| 有形固定資産の取得 による支出 | | 66 | 65 |
| 無形固定資産の取得 による支出 | | 47 | 12 |
| 貸付による支出 | | 291 | 29 |
| 貸付金の回収による 収入 | | 8 | 73 |
| その他 | | 27 | 4 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | 60 | 143 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | | |
| 長期借入金の返済によ る支出 | | - | 500 |
| 配当金の支払額 | | 432 | - |
| 少数株主への配当金 の支払額 | | - | 26 |
| その他 | | 18 | 0 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | 451 | 526 |
| 現金及び現金同等物に 係る換算差額 | | 30 | 53 |
| 現金及び現金同等物の 増加額(減少額) | | 744 | 670 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 5,976 | 5,305 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | 1 | 5,232 | 5,976 |
| | | | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日) | 前連結会計年度 (自平成19年4月2日 至平成19年6月30日) |
|-----------------|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1)連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス グラフィック株式会社 株式会社ビーエム総合リース 株式会社プロメック Brans Technologies, Inc. グラフィック アメリカ インク グラフィック ヨーロッパ B. V. GRAPHTEC DO BRASIL REPRESENTAÇÕES LTDA. GRAPHTEC DO BRASIL REPRESENTAÇÕES LTDA.は、設立により新規に連結子会社としております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 3社 非連結子会社の名称 株式会社ディーマテリアル 株式会社アクシードソリューションズ 株式会社U S T A G E (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1)連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス グラフィック株式会社 株式会社ビーエム総合リース 株式会社プロメック Brans Technologies, Inc. グラフィック アメリカ インク グラフィック ヨーロッパ B. V.</p> <p>(2)非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 株式会社ディーマテリアル 株式会社アクシードソリューションズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1)持分法を適用した関連会社の数 1社 社の公園ゴルフクラブ株式会社</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社の数 3社 株式会社ディーマテリアル 株式会社アクシードソリューションズ 株式会社U S T A G E (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は小規模であり、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> | <p>(1)持分法を適用した関連会社の数 1社 社の公園ゴルフクラブ株式会社</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社の数 2社 株式会社ディーマテリアル 株式会社アクシードソリューションズ (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> |

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日) | 前連結会計年度 (自平成19年4月2日 至平成19年6月30日) |
|---|--|--|
| 3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項 | Brans Technologies, Inc.を除き、連結子会社の中間決算日は、12月31日です。中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、同決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っております。 | Brans Technologies, Inc.を除き、連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。決算日が連結決算日と異なる会社については、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っております。 なお、連結子会社のグラフテック株式会社は3月31日から6月30日へ決算日を変更いたしましたので、当期の決算月は3ヵ月間となります。また、連結子会社のBrans Technologies, Inc.も12月31日から3月31日へ決算日を変更いたしましたので、当期の決算月は3ヵ月間となります。連結財務諸表の作成に当たってはBrans Technologies, Inc.以外の連結子会社について、平成19年4月2日から平成19年6月30日までの3ヵ月間の損益等を取り込んでおり、Brans Technologies, Inc.について平成19年1月1日から平成19年3月31日までの3ヵ月間の損益等を取り込んでおります。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 (イ) 商品・製品 株式会社ドッドウエル ピー・エム・エス 主として個別法による原価法 ただし、一部商品（消耗品）は移動平均法による原価法 グラフテック株式会社 主として総平均法に基づく原価法 (ロ) 原材料 株式会社ドッドウエル ピー・エム・エス 移動平均法による原価法 グラフテック株式会社 主として総平均法に基づく原価法</p> | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 (イ) 商品・製品 株式会社ドッドウエル ピー・エム・エス 同左</p> <p>グラフテック株式会社 同左</p> <p>(ロ) 原材料 株式会社ドッドウエル ピー・エム・エス 同左 グラフテック株式会社 同左</p> |

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日) | 前連結会計年度 (自平成19年4月2日 至平成19年6月30日) |
|---------------------------|---|---|
| (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 | <p>(ハ) 仕掛品 株式会社ドッドウエル ピー・エム・エス 個別法による原価法 グラフィック株式会社 主として総平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 5～6年</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、これによる損益を与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアは以下によっております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> | <p>(ハ) 仕掛品 株式会社ドッドウエル ピー・エム・エス 同左 グラフィック株式会社 同左</p> <p>デリバティブ 同左 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 5～6年</p> <p>無形固定資産 同左</p> |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 株式会社ドッドウエル ピー・エム・エス 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 株式会社ドッドウエル ピー・エム・エス 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> |

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日) | 前連結会計年度 (自平成19年4月2日 至平成19年6月30日) |
|-------------------------------|--|--|
| (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | <p>また、一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（9年～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、当中間連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債については当中間連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> | <p>また、一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（10年～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債については当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> |
| (5) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充している場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 輸出入による外貨建売上債権、借入金 ヘッジ方針 金利変動リスク、為替変動リスクの低減のため、対象債権債務及び将来発生する対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 中間決算期末にヘッジ手段とヘッジ対象の内容について見直しを行い、有効性を評価しております。</p> | <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 決算期末にヘッジ手段とヘッジ対象の内容について見直しを行い、有効性を評価しております。</p> |

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日) | 前連結会計年度 (自平成19年4月2日 至平成19年6月30日) |
|--|--|---|
| (6) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| (7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。 | 消費税等の会計処理 同左 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれん及び負ののれんは5年又は20年間の定額法により償却を行っております。 | 同左 |
| 7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。 |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日) | | | 前連結会計年度末 (平成19年6月30日) | | |
|---|-------------|-------|---|-------------|-------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,542百万円 | | | 1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,392百万円 | | |
| 2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 104百万円 | | | 2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 151百万円 | | |
| 3. 保証債務 下記のとおり従業員の持家融資等に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。 | | | 3. 保証債務 下記のとおり従業員の持家融資等に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。 | | |
| 保証先 | 内容 | 保証金額 | 保証先 | 内容 | 保証金額 |
| 従業員(14名) | 持家融資に伴う銀行借入 | 12百万円 | 従業員(17名) | 持家融資に伴う銀行借入 | 16百万円 |
| ユーイーエスエンジニアリング株式会社他(8社) | リース会社への保証債務 | 60百万円 | ユーイーエスエンジニアリング株式会社他(5社) | リース会社への保証債務 | 52百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日) | 前連結会計年度 (自平成19年4月2日 至平成19年6月30日) |
|--|---|
| <p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費 378百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおり であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 7百万円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおり であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 1百万円</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">合 計 3百万円</p> | <p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費 180百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおり であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 0百万円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおり であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">電話加入権 0百万円</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">合 計 0百万円</p> <p>4. 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん 74百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">電話加入権 2百万円</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">合 計 76百万円</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 のれんにつきましては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。また、電話加入権につきましては、現在休止している電話回線について、将来の使用見込みがないため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p> |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当中間連結会計期間 増加株式数(株) | 当中間連結会計期間 減少株式数(株) | 当中間連結会計期間 末株式数(株) |
|------------|--------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 56,590,410 | - | - | 56,590,410 |
| 合計 | 56,590,410 | - | - | 56,590,410 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)1、2 | 1,635,869 | 1,406 | 144 | 1,637,131 |
| 合計 | 1,635,869 | 1,406 | 144 | 1,637,131 |

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,406株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少144株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年9月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 452 | 8 | 平成19年6月30日 | 平成19年9月28日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 平成20年2月27日 取締役会 | 普通株式 | 549 | 利益剰余金 | 10 | 平成19年12月31日 | 平成20年3月25日 |

前連結会計年度(自平成19年4月2日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|----------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注)1 | - | 56,590,410 | - | 56,590,410 |
| 合計 | - | 56,590,410 | - | 56,590,410 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)2 | - | 1,635,869 | - | 1,635,869 |
| 合計 | - | 1,635,869 | - | 1,635,869 |

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加56,590,410株は、株式会社ドッドウエル ピー・エム・エス及びグラフテック株式会社による株式移転に基づく新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加1,635,869株は、株式会社ドッドウエル ピー・エム・エス及びグラフテック株式会社による株式移転により、同社の株式を所有していた当社の子会社が所有することになった自己株式(当社株式)の当社帰属分1,634,757株、単元未満株式の買取りによる増加1,112株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

グラフテック株式会社

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年5月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 68 | 2 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月22日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年9月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 452 | 資本剰余金 | 8 | 平成19年6月30日 | 平成19年9月28日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日) | 前連結会計年度 (自平成19年4月2日 至平成19年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|----------------------|------|------|-------|-----------|----------|---|----------|----------|----------------------|------|-----------|----------|
| <p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係</p> <p>(平成19年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,257百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超 える定期預金</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,232百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 5,257百万円 | 預入期間が3ヵ月を超 える定期預金 | 7百万円 | 別段預金 | 18百万円 | 現金及び現金同等物 | 5,232百万円 | <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係</p> <p>(平成19年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,982百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超 える定期預金</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,976百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式移転により増加した資本金及び資 本準備金は、それぞれ5,000百万円及び 1,000百万円であります。</p> | 現金及び預金勘定 | 5,982百万円 | 預入期間が3ヵ月を超 える定期預金 | 6百万円 | 現金及び現金同等物 | 5,976百万円 |
| 現金及び預金勘定 | 5,257百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヵ月を超 える定期預金 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 別段預金 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 5,232百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 5,982百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヵ月を超 える定期預金 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 5,976百万円 | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日) | | | | 前連結会計年度 (自平成19年4月2日 至平成19年6月30日) | | | |
|---|----------------------|-----------------------------|----------------------------|---|----------------------|-----------------------------|----------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 中間期末 残高 相当額 (百万円) | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) |
| 工具、器具及び備品 | 130 | 55 | 74 | 工具、器具及び備品 | 122 | 51 | 71 |
| ソフトウェア | 7 | 7 | 0 | ソフトウェア | 18 | 16 | 1 |
| 合計 | 137 | 62 | 75 | 合計 | 141 | 68 | 73 |
| (注) 上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額は含まれておりません。 | | | | (注) 上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は含まれておりません。 | | | |
| (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 149百万円 | | | | 1年内 154百万円 | | | |
| 1年超 173百万円 | | | | 1年超 181百万円 | | | |
| 合計 322百万円 | | | | 合計 336百万円 | | | |
| (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。また、上記金額には、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額が含まれております。 | | | | (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。また、上記金額には、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額が含まれております。 | | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額 | | | | (3) 支払リース料、減価償却費相当額 | | | |
| 支払リース料 14百万円 | | | | 支払リース料 7百万円 | | | |
| 減価償却費相当額 14百万円 | | | | 減価償却費相当額 7百万円 | | | |
| (注) 上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料、減価償却費相当額は含まれておりません。 | | | | (注) 上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料、減価償却費相当額は含まれておりません。 | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | |
| オペレーティング・リース取引 | | | | オペレーティング・リース取引 | | | |
| 未経過リース料中間期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 37百万円 | | | | 1年内 39百万円 | | | |
| 1年超 81百万円 | | | | 1年超 109百万円 | | | |
| 合計 118百万円 | | | | 合計 148百万円 | | | |
| 2. 貸主側 | | | | 2. 貸主側 | | | |
| 未経過リース料中間期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 137百万円 | | | | 1年内 147百万円 | | | |
| 1年超 122百万円 | | | | 1年超 130百万円 | | | |
| 合計 259百万円 | | | | 合計 278百万円 | | | |
| (注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 | | | | (注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 | | | |
| なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。 | | | | なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 | | | |
| (減損損失について) | | | | (減損損失について) | | | |
| リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | 同左 | | | |

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|---------|---------------|-----------------------|-------------|
| (1) 株式 | 1,440 | 1,347 | 93 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | 292 | 294 | 2 |
| 合計 | 1,732 | 1,641 | 90 |

(注) 減損処理の基準.....当中間連結会計期間末における時価が取得原価と比べて50%以上下落したその他有価証券についてはすべて、及び当中間連結会計期間末における時価が30%以上50%未満下落しているその他有価証券については時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込があると認められた場合を除き減損処理を行っております。
なお、当中間連結会計期間において対象となる銘柄はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------------------|-------------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 非上場外国株式 | 244 |
| 非上場外国債券 | 1,216 |
| 非上場株式 | 45 |
| 投資事業組合 | 58 |
| 合計 | 1,564 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | |
| 子会社株式 | 104 |
| 関連会社株式 | 219 |
| 合計 | 323 |

(注) 当中間連結会計期間において、時価評価されていない株式について633百万円の減損処理を行っております。
前連結会計年度(自平成19年4月2日至平成19年6月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|---------|---------------|---------------------|-------------|
| (1) 株式 | 1,866 | 2,055 | 189 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | 298 | 303 | 4 |
| 合計 | 2,166 | 2,359 | 193 |

(注) 減損処理の基準……当連結会計年度末における時価が取得原価と比べて50%以上下落したその他有価証券についてはすべて、及び当連結会計年度末における時価が30%以上50%未満下落しているその他有価証券については時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められた場合を除き減損処理を行っております。
なお、当連結会計年度において対象となる銘柄はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------------|-----------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 非上場外国株式 | 845 |
| 非上場外国債券 | 1,332 |
| 非上場株式 | 115 |
| 投資事業組合 | 67 |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当中間連結会計期間末(平成19年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|--------|--------|-----------|---------|-----------|
| 通貨 | 為替予約取引 | 1,609 | 1,748 | 138 |

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成19年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|--------|--------|-----------|---------|-----------|
| 通貨 | 為替予約取引 | 1,909 | 2,187 | 278 |

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年4月2日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)

| | セキュリティ機器 関連事業 (百万円) | カード機 器及びそ の他事務 用機器関 連事業 (百万円) | 遊技施設 用機器関 連事業 (百万円) | コンピュ ータ周辺 機器関連 事業 (百万円) | 保守サー ビス関連 事業 (百万円) | リース・ 割賦関連 事業 (百万円) | その他関 連品事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|---------------------------|--|------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業 損益 | | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対 する売上高 | 3,498 | 1,603 | 80 | 4,149 | 1,511 | 80 | 989 | 11,914 | - | 11,914 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | 132 | - | - | 132 | (132) | - |
| 計 | 3,498 | 1,603 | 80 | 4,149 | 1,643 | 80 | 989 | 12,046 | (132) | 11,914 |
| 営業費用 | 2,824 | 1,466 | 80 | 4,173 | 1,495 | 95 | 991 | 11,127 | (207) | 10,920 |
| 営業利益又は 営業損失() | 674 | 137 | 0 | 23 | 148 | 14 | 1 | 919 | 74 | 994 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は商品及び製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び製品

| 事業区分 | 主要商品及び製品 |
|-------------------------|--|
| セキュリティ機器関連事業 | デジタル監視システム機器 |
| カード機器及びその他事務用機器 関連事業 | カード発行システム機器、メーリングシステム機器、鉄骨CADシステム、その他 事務用機器 |
| 遊技施設用機器関連事業 | 遊技設備、放送設備等の付帯設備 |
| コンピュータ周辺機器関連事業 | インクジェットプロッタ、カッティングプロッタ、スキャナ、サプライ用品等 |
| 保守サービス関連事業 | 保守サービス、消耗品 |
| リース・割賦関連事業 | リース・割賦仲介業 |
| その他関連品事業 | 計測器、レーザドップラ振動計、サプライ用品等 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

| | 当中間連結会計期間 (百万円) | 主な内容 |
|------------------------------|--------------------|-----------------------------|
| 消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額 | 74 | 当社本社の管理部門及び技術部門に係わる費用であります。 |

前連結会計年度（自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日）

| | セキュリティ機器 関連事業 (百万円) | カード機 器及びそ の他事務 用機器関 連事業 (百万円) | 遊技施設 用機器関 連事業 (百万円) | コンピュ ータ周辺 機器関連 事業 (百万円) | 保守サー ビス関連 事業 (百万円) | リース・ 割賦関連 事業 (百万円) | その他 関連品 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|---------------------------|--|------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|---------------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業 損益 | | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対 する売上高 | 1,795 | 764 | 1,275 | 2,311 | 785 | 132 | 523 | 7,588 | - | 7,588 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | 46 | - | - | 46 | (46) | - |
| 計 | 1,795 | 764 | 1,275 | 2,311 | 832 | 132 | 523 | 7,635 | (46) | 7,588 |
| 営業費用 | 1,455 | 900 | 1,274 | 2,245 | 1,028 | 1,281 | 511 | 8,697 | 66 | 8,764 |
| 営業利益又は 営業損失() | 340 | 135 | 0 | 66 | 195 | 1,149 | 11 | 1,062 | (113) | 1,175 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は商品及び製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び製品

| 事業区分 | 主要商品及び製品 |
|-------------------------|--|
| セキュリティ機器関連事業 | デジタル監視システム機器 |
| カード機器及びその他事務用機器 関連事業 | カード発行システム機器、メーリングシステム機器、鉄骨CADシステム、その他 事務用機器 |
| 遊技施設用機器関連事業 | 遊技設備、放送設備等の付帯設備 |
| コンピュータ周辺機器関連事業 | インクジェットプロッタ、カッティングプロッタ、スキャナ、サプライ用品等 |
| 保守サービス関連事業 | 保守サービス、消耗品 |
| リース・割賦関連事業 | リース・割賦仲介業 |
| その他関連品事業 | 計測器、レーザドップラ振動計、サプライ用品等 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

| | 前連結会計年度 (百万円) | 主な内容 |
|------------------------------|------------------|-----------------------------|
| 消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額 | 66 | 当社本社の管理部門及び技術部門に係わる費用であります。 |

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 10,037 | 1,460 | 386 | 30 | 11,914 | - | 11,914 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,489 | 4 | - | - | 1,493 | (1,493) | - |
| 計 | 11,526 | 1,464 | 386 | 30 | 13,407 | (1,493) | 11,914 |
| 営業費用 | 10,544 | 1,478 | 384 | 57 | 12,465 | (1,545) | 10,920 |
| 営業利益又は営業損失 () | 981 | 13 | 1 | 27 | 942 | 51 | 994 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

欧州.....オランダ

その他.....韓国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

| | 当中間連結会計期間 (百万円) | 主な内容 |
|--------------------------|--------------------|-----------------------------|
| 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 | 74 | 当社本社の管理部門及び技術部門に係わる費用であります。 |

前連結会計年度（自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日）

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 6,698 | 874 | - | 15 | 7,588 | - | 7,588 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 584 | 1 | - | - | 586 | (586) | - |
| 計 | 7,283 | 876 | - | 15 | 8,175 | (586) | 7,588 |
| 営業費用 | 8,358 | 899 | 5 | 40 | 9,303 | (539) | 8,764 |
| 営業利益又は営業損失 () | 1,075 | 22 | 5 | 24 | 1,127 | (47) | 1,175 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

欧州.....オランダ

その他.....韓国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

| | 前連結会計年度 (百万円) | 主な内容 |
|--------------------------|------------------|-----------------------------|
| 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 | 66 | 当社本社の管理部門及び技術部門に係わる費用であります。 |

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

| | 北米 | 欧州 | その他の地域 | 計 |
|----------------------|-------|-----|--------|--------|
| 海外売上高(百万円) | 1,186 | 663 | 860 | 2,710 |
| 連結売上高(百万円) | | | | 11,914 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 10.0 | 5.6 | 7.2 | 22.7 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ

(2) 欧州.....ヨーロッパ、ロシア

(3) その他の地域.....南米、東南アジア、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)

| | 北米 | 欧州 | その他の地域 | 計 |
|----------------------|-----|-----|--------|-------|
| 海外売上高(百万円) | 739 | 354 | 417 | 1,510 |
| 連結売上高(百万円) | | | | 7,588 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 9.7 | 4.7 | 5.5 | 19.9 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ

(2) 欧州.....ヨーロッパ、ロシア

(3) その他の地域.....南米、東南アジア、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年4月2日至平成19年6月30日)

当社は、平成19年4月2日に株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフィック株式会社の経営統合に伴い、株式移転により、株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフィック株式会社を完全子会社として設立されました。当株式移転の会計処理については、議決権比率から株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスを取得企業、グラフィック株式会社を被取得企業とする企業結合に係る会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

(1) 被取得企業の名称及び事業内容等

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 グラフィック株式会社

事業の内容 計測機器及びコンピュータ周辺機器の製造販売

企業結合を行った主な理由

株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフィック株式会社は、両社がこれまで提供してきた商社としての機能とメーカーとしての機能を統合することにより、今後の環境変化に機動的に即応し、よりバランスのとれた資産ポートフォリオの構築及び健全な財務基盤の更なる強化を通じ、一層強靱な企業体力を具備することにより、国際競争場裡において確固たる地位を築くべく、本経営統合を行うことにいたしました。

企業結合日

平成19年4月2日

企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

結合後企業の名称

あい ホールディングス株式会社

取得した議決権比率

100%

(2) 当連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成19年4月2日から平成19年6月30日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳等

被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価 8,478百万円

交付した株式の種類別の交換比率

| | 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス | グラフィック株式会社 |
|----------|------------------------|------------|
| 普通株式移転比率 | 1 | 0.3 |

算定方法

株式移転比率については、株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスは税理士法人 渡邊芳樹事務所に、グラフィック株式会社は大和証券エスエムビーシー株式会社に対し第三者機関としての評価を依頼し、税理士法人 渡邊芳樹事務所は、両社それぞれについて、市場株価平均法、時価純資産額法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(DCF法)により分析を行ったうえで、それらの結果を総合的に勘案して本件における株式移転比率を算定し、大和証券エスエムビーシー株式会社は、両社それぞれについて、市場株価平均法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(DCF法)による分析・検討を行ったうえで、総合的な見地から本件における株式移転比率を算定し、その評価を参考に両社が協議・交渉を行い決定いたしました。

交付株式数及び評価額

上記株式移転比率に従い、グラフィック株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.3株を割当てた結果、10,362,000株をグラフィック株式会社の株主に交付いたしました。

株式の評価は、普通株式については、当社株式は株式移転の合意公表日において存在しないため、企業結合の主要条件が合意されて公表された日前5日間の取得企業の平均株価 818.20円をもって評価しております。また、株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスが合意公表日以前に保有していた普通株式は、帳簿価額に基づき評価しております。

(4) 発生した負ののれんの金額

発生したのれん金額

2,043百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

5年の定額法

(5) 結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 6,934百万円

固定資産 6,654 "

資産合計 13,589百万円

流動負債 2,804百万円

固定負債 280 "

負債合計 3,084百万円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合が当期首に完了しておりますので、当連結会計年度の連結損益計算書への影響はありません。

(1株当たり情報)

| 当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日) | 前連結会計年度 (自平成19年4月2日 至平成19年6月30日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 381.04円 | 1株当たり純資産額 395.18円 |
| 1株当たり中間純利益金額 2.05円 | 1株当たり当期純利益金額 18.13円 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 については、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日) | 前連結会計年度 (自平成19年4月2日 至平成19年6月30日) |
|---------------------------|---|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | |
| 中間(当期)純利益(百万円) | 112 | 996 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円) | 112 | 996 |
| 期中平均株式数(千株) | 54,953 | 54,955 |

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)

当社は、平成20年2月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について、次のとおり決議いたしました。

- (1) 自己株式の取得を行う理由
企業環境の変化に対応した機動的な経営を行うため。
- (2) 取得する株式の種類
当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数
200万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.64%)
- (4) 取得価額の総額
10億円(上限)
- (5) 取得する期間
平成20年2月28日から平成20年6月20日まで
- (6) 取得の方法
市場買付け

前連結会計年度(自平成19年4月2日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| | | 当中間会計期間末 (平成19年12月31日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日) | |
|------------|----------------|---------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| | | | 構成比 (%) | | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 | 現金及び預金 | 242 | | 20 | |
| 2 | 売掛金 | 42 | | 89 | |
| 3 | 繰延税金資産 | 2 | | 0 | |
| 4 | 未収入金 | 268 | | - | |
| 5 | その他 | 0 | | 0 | |
| | 流動資産合計 | | 556 | 2.5 | 111 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 無形固定資産 | | | | | |
| | (1) ソフトウェア | 0 | | 0 | |
| | 無形固定資産合計 | 0 | | 0 | |
| 2 投資その他の資産 | | | | | |
| | (1) 投資有価証券 | 188 | | - | |
| | (2) 関係会社株式 | 21,294 | | 21,240 | |
| | (3) 繰延税金資産 | 0 | | - | |
| | 投資その他の資産 合計 | 21,483 | | 21,240 | |
| | 固定資産合計 | | 21,483 | 97.5 | 21,241 |
| | 資産合計 | | 22,040 | 100.0 | 21,352 |
| | | | | | 100.0 |

| | | 当中間会計期間末 (平成19年12月31日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日) | |
|--------------|----------|---------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 未払金 | | 110 | | 79 | |
| 2 未払法人税等 | | 10 | | 7 | |
| 3 その他 | 1 | 25 | | 16 | |
| 流動負債合計 | | 145 | 0.7 | 104 | 0.5 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 長期借入金 | | 1,200 | | - | |
| 固定負債合計 | | 1,200 | 5.4 | - | - |
| 負債合計 | | 1,345 | 6.1 | 104 | 0.5 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | 5,000 | 22.7 | 5,000 | 23.4 |
| 2 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 1,045 | | 1,000 | |
| (2) その他資本剰余金 | | 14,742 | | 15,240 | |
| 資本剰余金合計 | | 15,788 | 71.6 | 16,240 | 76.1 |
| 3 利益剰余金 | | | | | |
| (1) その他利益剰余金 | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 1,054 | | 8 | |
| 利益剰余金合計 | | 1,054 | 4.8 | 8 | 0.0 |
| 4 自己株式 | | 1,147 | 5.2 | 0 | 0.0 |
| 株主資本合計 | | 20,695 | 93.9 | 21,248 | 99.5 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 0 | 0.0 | - | - |
| 評価・換算差額等合計 | | 0 | 0.0 | - | - |
| 純資産合計 | | 20,694 | 93.9 | 21,248 | 99.5 |
| 負債純資産合計 | | 22,040 | 100.0 | 21,352 | 100.0 |

【中間損益計算書】

| | | 当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年4月2日 至平成19年6月30日) | | |
|------------|----------|---|------------|--|------------|-------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | |
| 営業収益 | | | 1,258 | 100.0 | 165 | 100.0 |
| 売上総利益 | | | 1,258 | 100.0 | 165 | 100.0 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | |
| 1 役員報酬 | | 45 | | 12 | | |
| 2 給料及び手当 | | 58 | | 31 | | |
| 3 賞与手当 | | 17 | | 9 | | |
| 4 法定福利費 | | 8 | | 3 | | |
| 5 支払手数料 | | 27 | | 26 | | |

| 区分 | 注記 番号 | 当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日) | | 百分比 (%) | 前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年4月2日 至平成19年6月30日) | | 百分比 (%) |
|--------------|----------|---|-------|------------|--|----|------------|
| | | 金額(百万円) | | | 金額(百万円) | | |
| 6 その他 | | 30 | 187 | 14.9 | 8 | 92 | 56.2 |
| 営業利益 | | | 1,071 | 85.1 | | 72 | 43.8 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 0 | | | - | | |
| 2 受取配当金 | | 0 | | | - | | |
| 3 雑収入 | | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 2 | | | - | | |
| 2 創立費償却 | | - | 2 | 0.2 | 57 | 57 | 34.8 |
| 経常利益 | | | 1,069 | 85.0 | | 14 | 9.0 |
| 税引前中間(当期)純利益 | | | 1,069 | 85.0 | | 14 | 9.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 25 | | | 7 | | |
| 法人税等調整額 | | 1 | 23 | 1.9 | 0 | 6 | 4.1 |
| 中間(当期)純利益 | | | 1,046 | 83.1 | | 8 | 4.9 |

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-------------------------------|-------|-------|--------------|-------------|-----------------------------|-------------|-------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | |
| 平成19年6月30日 残高 (百万円) | 5,000 | 1,000 | 15,240 | 16,240 | 8 | 8 | 0 | 21,248 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | |
| 資本準備金の積立 | | 45 | 45 | - | | | | - |
| 剰余金の配当 | | | 452 | 452 | | | | 452 |
| 中間純利益 | | | | | 1,046 | 1,046 | | 1,046 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | 1,146 | 1,146 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額) | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | - | 45 | 497 | 452 | 1,046 | 1,046 | 1,146 | 553 |
| 平成19年12月31日 残高 (百万円) | 5,000 | 1,045 | 14,742 | 15,788 | 1,054 | 1,054 | 1,147 | 20,695 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|----------------|--------|
| | その他有価 証券評価差 額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成19年6月30日 残高 (百万円) | - | - | 21,248 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 資本準備金の積立 | | | - |
| 剰余金の配当 | | | 452 |
| 中間純利益 | | | 1,046 |
| 自己株式の取得 | | | 1,146 |
| 自己株式の処分 | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額) | 0 | 0 | 0 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | 0 | 0 | 554 |
| 平成19年12月31日 残高 (百万円) | 0 | 0 | 20,694 |

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本 合計 | 純資産合計 |
|-----------------------|-------|-------|--------------|-------------|-----------------------------|-------------|------|------------|-------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | | |
| 平成19年4月2日 残高 (百万円) | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 株式移転による設立 | 5,000 | 1,000 | 15,240 | 16,240 | | | | 21,240 | |
| 当期純利益 | | | | | 8 | 8 | | 8 | |

| | 株主資本 | | | | | | | 純資産合計 | |
|------------------------|-------|-------|----------|---------|---------------------|---------|------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 | | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | 5,000 | 1,000 | 15,240 | 16,240 | 8 | 8 | 0 | 21,248 | 21,248 |
| 平成19年6月30日 残高 (百万円) | 5,000 | 1,000 | 15,240 | 16,240 | 8 | 8 | 0 | 21,248 | 21,248 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日) | 前事業年度 (自平成19年4月2日 至平成19年6月30日) |
|------------------------------------|---|---|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 | (1) 無形固定資産 同左 |
| 3. 繰延資産の処理方法 | | 創立費 支出時に全額費用として処理して おります。 |
| 4. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税 制度を適用しております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 項目 | 当中間会計期間末 (平成19年12月31日) | 前事業年度末 (平成19年6月30日) |
|-------------|--|------------------------|
| 1. 消費税等の取扱い | 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は税抜方式によっており、仮払 消費税及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動負債の「その他」に 含めて表示しております。 | 消費税の会計処理 同左 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数 (株) | 当中間会計期間 増加株式数(株) | 当中間会計期間 減少株式数(株) | 当中間会計期間末 株式数(株) |
|-------|------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 1,112 | 1,636,163 | 144 | 1,637,131 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,636,163株は、株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフィック株式会社による株式移転により、同社の株式を所有していた当社の子会社が所有することになった自己株式(当社株式)の買取り1,634,757株、単元未満株式の買取り1,406株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少144株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

前事業年度(自平成19年4月2日至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | - | 1,112 | - | 1,112 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,112株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

当中間会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年4月2日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年6月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)

当社は、平成20年2月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について、次のとおり決議いたしました。

- (1) 自己株式の取得を行う理由
企業環境の変化に対応した機動的な経営を行うため。
- (2) 取得する株式の種類
当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数
200万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.64%)
- (4) 取得価額の総額
10億円(上限)
- (5) 取得する期間
平成20年2月28日から平成20年6月20日まで
- (6) 取得の方法
市場買付け

前事業年度(自平成19年4月2日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成20年2月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....549百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年3月25日

(注) 平成19年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第1期）（自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日）平成19年9月28日関東財務局長に提出
- (2) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成20年2月28日 至 平成20年2月29日）平成20年3月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年3月24日

あいホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 一浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、あいホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年3月24日

あいホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 原 一浩 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣田 剛樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第2期事業年度の中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、あいホールディングス株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。